

東京外環自動車道
外環八潮スマートIC詳細設計

特記仕様書

令和6年10月

東日本高速道路株式会社
関東支社　さいたま工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 東京外環自動車道 外環八潮スマートIC詳細設計

1-1-2 路線名 常磐自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 埼玉県 八潮市 八條
至) 埼玉県 八潮市 八條

1-1-4 主な履行内容

項目	設計種別	内訳書の項目	数量	備考
連絡等施設設計	詳細設計	S I C設計 3次元現況モデル作成	1.16 万m ²	
		S I C設計 3次元統合モデル作成	1.16 万m ²	
		S I C設計 現地踏査	1 式	
		S I C設計 設計計画	0.64 km	
		S I C設計 平面・縦断設計	0.64 km	
		S I C設計 1/1,000 平面図作成	0.64 km	
		S I C設計 1/500 平面図作成	0.64 km	
		S I C設計 1/200 詳細平面図作成	4 枚	
		S I C設計 平面線形図作成	0.64 km	
		S I C設計 縦断図作成	0.64 km	
		S I C設計 標準横断図作成	2 枚	
		S I C設計 横断図作成	0.64 km	
		S I C設計 横断軸線図作成	0.64 km	
		S I C設計 用排水設計	0.64 km	
		S I C設計 数量計算	0.64 km	
		設計打合せ	1 式	
附帯工設計		擁壁工設計 補強土壁設計	2 断面	
		詳細図作成等 用排水工詳細図作成	2 枚	
		詳細図作成等 のり面工詳細図作成	2 枚	
		詳細図作成等 既設構造物撤去詳細図作成	4 枚	
		詳細図作成等 軟弱地盤対策工詳細図作成A	17 枚	
		詳細図作成等 軟弱地盤対策工詳細図作成B	18 枚	
受配電設備設計		工事用仮設電力設計	1 箇所	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

（２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内

（３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 470 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 及び 5-2-3「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
測量成果	東京外環自動車道 外環八潮スマート I C 路線測量	2025 年 3 月 5 日 (測量成果品の貸与)	電子成果品
設計報告書	(仮称)外環八潮スマート I C 等道路予備設計業務委託	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子成果品
	(仮称)外環八潮スマート I C 等準備会等支援業務委託	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子成果品
	東京外環自動車道 八潮地区連絡等施設詳細	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子成果品

土質地質調査報告書	設計		
	東京外環自動車道 八潮地区附帯工設計	契約締結の日の翌日 より 7 日以内	電子成果品
	東京外環自動車道 八潮地区連絡等施設構造物基礎調査	契約締結の日の翌日 より 7 日以内	電子成果品
	東京外環自動車道 八潮地区軟弱地盤対策工 調査業務	契約締結の日の翌日 より 7 日以内	電子成果品
	東京外環自動車道 外環八潮スマート I C 土 質調査	2025 年 4 月 17 日 (土質地質調査報告 書の貸与)	電子成果品

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで、夏期休暇（3 日）を除く

1－6 受注者相互の協力

共通仕様書 1－20「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
東京外環自動車道 八潮地区軟弱地盤 対策工調査業務	令和 4 年 12 月 3 日～ 令和 7 年 1 月 20 日	大日本ダイヤコン サルタント(株)	東日本高速道 路(株)	
東京外環自動車道 外環八潮スマート I C 路線測量	令和 6 年 8 月 8 日～ 令和 7 年 3 月 5 日	MOG コンサルタ ント(株)	東日本高速道 路(株)	
東京外環自動車道 外環八潮スマート I C 土質調査	令和 6 年 8 月 21 日～ 令和 7 年 4 月 17 日	(株)地圏総合コンサ ルタント	東日本高速道 路(株)	
東京外環自動車道 八潮パーキングエ リア下部工工事	令和 4 年 12 月 13 日～ 令和 9 年 3 月 21 日	三井住友建設(株)	東日本高速道 路(株)	
東京外環自動車道 八潮パーキングエ リア工事	令和 6 年 8 月 22 日～ 令和 13 年 1 月 17 日	(株)大林組・佐藤工 業(株)・(株)大本組特 定 J V	東日本高速道 路(株)	

1－7 部分使用

共通仕様書 1－36「部分使用」の規定に基づき部分使用を請求する内容及び使用時期は下表のとおりとする。

内容	使用開始時期	使用理由
S I C 設計 用地幅調書	2025 年 6 月 30 日	別途実施する調査等業務で使 用するため

1－8 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1－16「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了予定 時期
外回り OFF ランプ STA 9+13 付近 外回り ON ランプ STA 0+00 付近 内回り OFF ランプ STA 3+15 付近 内回り ON ランプ STA 0+00 付近	(仮称) 外環八潮 スマート I C アク セス線	八潮市	スマート I C 接続	2025 年 10 月

(2) 河川、水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	必要な協議	協議完了予定 時期
内回り OFF ランプ STA 0+10 付近 内回り ON ランプ STA 5+15 付近	2-1-3 号水路	八潮市	既設水路の埋設 方法 流末協議	2025 年 4 月
内回り ON ランプ STA 2+00 付近	2-1-4 号水路	八潮市	既設水路の付替 方法 流末協議	2025 年 4 月
(仮称) 外環八潮 スマート I C 付近	綾瀬川放水路	国土交通省 江戸川河川事務所	流末協議	2025 年 6 月
(仮称) 外環八潮 スマート I C 付近	一級河川中川	国土交通省 江戸川河川事務所	流末協議	2025 年 6 月
(仮称) 外環八潮 スマート I C 付近	八条用水路	八条用水路土地改 良区	流末協議	2025 年 6 月

(3) 電力、通信施設関係

位置	施設名	管理者名	必要な協議	協議完了予定 時期
外回り OFF ランプ STA 7+00 付近	電力ケーブル	東京電力パワー グリッド(株)	施工時移設及び近 接施工検討協議	2025 年 10 月
外回り OFF ランプ STA 7+00 付近	通信ケーブル	東日本電信電話 (株)	施工時移設及び近 接施工検討協議	2025 年 10 月

1-9 計画工程表

1-9-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式一1)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1-8 「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、共通仕様書 1-9-3 「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期に

についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
詳細設計	3次元現況モデル作成	
	3次元統合モデル作成	
	現地踏査	
	設計計画	
	S I C設計	
附帯工設計	擁壁工設計	
	詳細図作成等	
	軟弱地盤対策工詳細図作成	
受配電設備設計	工事用仮設電力設計	
工事発注用数量表作成	工事目的物数量総括表	
	工事目的物代価表作成	

1-9-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第1-4号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書1-1-4-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-1-0 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後7日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-1-1 工事記録情報の作成及び提出について

（1）共通仕様書1-4-4-1「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和6年7月版とする。

（2）受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」（本特記仕様書様式-3）を調査等完了届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

（3）工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路㈱関東支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1-1-2 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者との協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1－13 用語の定義

共通仕様書 1－2「用語の定義」に下記を追加する。

(30)「出来高」とは、契約書第32条の規定に基づき確認された業務の請負代金額をいう。

1－14 年度出来高予定額

1－14－1 年度出来高予定額

受注者は、各年度の出来高予定額を計画し、年度出来高計画書（本特記仕様書様式－4）を発注者に提出するものとする。

1－14－2 年度出来高予定額の変更

受注者は、調査等請負契約の変更が行われた場合、年度出来高修正計画書（本特記仕様書様式－4－2）を発注者に提出するものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の概要

本業務は、スマートICTの詳細設計において国土交通省が提唱する i-Construction の取組において BIM/CIM(CIM: Construction Information Modeling/Management)を導入することによって、ICTの全面的活用を促進し、建設生産プロセス全体での CIM モデルの活用による課題解決及び業務効率化を図ることを目的として実施する業務である。

なお、CIM モデルとは、対象とする構造物等の形状を3次元で表現した「3次元形状モデル」と「属性情報」を組合わせたものを指す。

2-2 業務の内容

本業務は、別に貸与する八潮市概略設計成果品等を用いた協議用図面作成後のスマートICT詳細設計及び附帯工設計である。

設計にあたっては、共通仕様書 5-4-6 「協議用図面作成後の詳細設計」、5-5 「附帯工設計」を適用する。

2-3 適用すべき諸基準

共通仕様書 5-2-1 適用すべき諸基準に、下記を追加する。

名 称	発行	備考
CIM 導入ガイドライン（案）第1編共通編、第2編土工編	国土交通省 CIM 導入推進委員会	令和2年3月
CIM 事業における成果品作成の手引き（案）	国土交通省 大臣官房技術調査課	令和元年5月
ICTの全面的な活用の推進に関する実施方針、同別紙	国土交通省	令和2年3月
LandXML1.2に準じた3次元設計データ交換標準（案）	国土交通省 国土技術政策総合研究所	令和4年3月
LandXML1.2に準じた3次元設計データ交換標準の運用ガイドライン（案）	国土交通省 国土技術政策総合研究所	令和3年3月
スマートインターチェンジ設計指針	東日本高速道路(株)	平成23年4月

2-4 CIM モデルの活用

本業務では、CIM 活用ガイドライン（案）を参考に、次の活用項目について、CIM モデルを活用して業務効率化を図る。

- 1) 3次元地形の作成と CIM モデルの構築
- 2) 属性情報の付与
- 3) CIM モデルによる工事数量の算出
- 4) CIM モデルによる効率的な照査の実施
- 5) 施工段階での CIM モデルの効果的な活用（土工設計成果の LandXML1.2 での成果品納入）

本業務において、CIM モデルの活用に必要な機器類は受注者が調達するものとする。

なお、使用する機器・ソフトウェアについては、受注者が発注者に報告するものとする。使用するソフトウェアは、LandXML1.2 に準じた3次元設計データ交換標準に対応したソフトウェアとする。

また、発注者が本業務の成果の閲覧等に使用する予定のソフトは、AutoCAD Civil 3D、Autodesk InfraWorks 及び Autodesk Navisworks（Autodesk 社）である。

2-5 S I C 設計

本業務の設計条件は、次のとおりとする。

(1) 連絡等施設 (外環八潮スマート I C (仮称) 外回り OFF ランプ)

- 1) ランプ規格 A
- 2) 設計速度 $V = 40 \text{ km/h}$
- 3) 車線数 1 方向、1 車線
- 4) 設計車両 セミトレーラ連結車
- 5) 計画交通量 5,100 台/日

(2) 連絡等施設 (外環八潮スマート I C (仮称) 外回り ON ランプ・内回り ON・OFF ランプ)

- 1) ランプ規格 D
- 2) 設計速度 徐行
- 3) 車線数 1 方向、1 車線
- 4) 設計車両 セミトレーラ連結車
- 5) 計画交通量 5,100 台/日

2-5-1 3次元現況モデル作成

(1) 設計対象領域の3次元現況地形モデル作成

受注者は、設計対象領域を、国土地理院基盤地図情報(数値標高モデル) 5mメッシュ(標高)または、10mメッシュ、国土地理院航空写真を用いて、現況地形の3次元現況モデルを作成する。

なお、その他既往の測量結果が使用できる場合は、このデータを用いて補完する。

(2) 2次元平面図の重ね合わせ

受注者は、本特記仕様書 2-5-1 (1)「設計対象領域の3次元現況地形モデル作成」で作成した3次元現況地形モデルに、本特記仕様書 1-5「資料の貸与」に定める貸与資料に示す計画路線の既往の2次元平面図を重ね合わせ、3次元現況モデルを作成する。

(3) 3次元現況モデルの検測数量

3次元現況モデル作成の検測数量は、面積(万 m^2)とする。

2-5-2 3次元統合モデル作成

受注者は、3次元形状モデル、土工形状モデル、構造物モデルによる3次元統合モデルを作成するものとする。

3次元形状モデルの中に表現する構造物の詳細度は、本業務にて詳細設計を実施したものは、CIM導入ガイドライン(案)で定義する「詳細度300」とする。

道路以外の構造物についても、施工上有効と考えられるものについては、3次元形状モデルを作成することは妨げない

(1) 3次元形状モデル作成

受注者は、共通仕様書 5-4-3 (2)「設計計画」及び(3)「平面・縦断設計」に基づき設計した平面、縦断線形並びに構造物設計等の成果について、平面線形、縦断線形(線形モデル)、道路形状を本特記仕様書 2-5-1「3次元現況モデル作成」で作成した3次元現況モデルに反映させて、3次元形状モデルを作成する。

（２）土工形状モデル作成

本業務においては、本特記仕様書 2-5-2（１）「３次元形状モデル作成」で作成した３次元形状モデルにより盛土、切土等を表現する土工形状モデルを作成する。

ただし、地層地質縦断図、地層地質横断図、土質地質調査報告書等の資料に基づき、３次元モデルに切土対象範囲の土質データを反映し、２０ｍ区間ごとに土質、地質別の切土量、工種別盛土量の算出を行うものとする。

（３）構造物モデル作成

本業務において、道路設計区間に含まれる橋梁、擁壁等の構造物については、構造形式が確認でき、土量計算が可能となるように構造物モデルを作成する。

（４）３次元統合モデル作成の検測数量

３次元統合モデル作成の検測数量は、面積（万㎡）とする。

2-5-3 現地踏査

共通仕様書 5-4-3（１）「現地踏査」に下記を追加する。

受注者は、本特記仕様書 2-5-1「３次元現況モデル作成」で作成した３次元現況モデルを基に現地踏査を実施し、コントロールポイントとなる地物の位置など設計・施工上重要と思われる箇所等の確認を行うこととする。

また、上記現地踏査を踏まえ、補足の３次元測量を追加する必要がある場合、その測量結果を本特記仕様書 2-5-1「３次元現況モデル作成」で作成したモデルに反映し修正を行うものとする。

なお、追加となる３次元測量の費用は、別途監督員と協議するものとする。

2-5-4 平面図作成

平面図は、共通仕様書 5-4-3（４）「平面図作成」によらず、下記のとおりとする。

平面図は、本特記仕様書 2-5-2「３次元統合モデル作成」により作成した各モデルから２次元変換し作成する。主要構造物位置、交差する道路、河川等の主要地点など自動変換により表現できない情報は、２次元変換後に追記を行い、図面作成要領に沿って表現するものとする。

1/1000平面図作成の検測数量は、ランプ中心線延長（km）とする。

1/500平面図作成の検測数量は、ランプ中心線延長（km）とする。

1/200詳細平面図作成の検測数量は、図面数量（枚）とする。

2-5-5 縦断図作成

縦断図は、共通仕様書 5-4-3（５）「縦断図作成」によらず、下記のとおりとする。

縦断図は、本特記仕様書 2-5-1「３次元現況モデル作成」、2-5-2「３次元統合モデル作成」により作成した３次元形状モデルから２次元変換し作成する。縦断図は、２０ｍ間隔の各測点での作成を基準とし、主要構造物位置、交差する道路、河川等の主要地点など自動変換により表現できない情報は、２次元変換後に追記を行い、図面作成要領に沿って表現するものとする。

縦断図作成の検測数量は、ランプ中心線延長（km）とする。

2-5-6 標準横断図作成

標準横断図は、共通仕様書 5-4-3 (6)「標準横断図作成」によらず、下記のとおりとする。

標準横断図は、本特記仕様書 2-5-1「3次元現況モデル作成」、2-5-2「3次元統合モデル作成」により作成した 3次元形状モデルから監督員の指示する断面位置、縮尺に基づき 2次元変換し作成し、図面作成要領に沿って表現するものとする。

2-5-7 用排水設計

共通仕様書 5-4-3 (9)「用排水設計」に下記を追加する。

用排水設計成果は、3次元形状モデルに表現しないことを許容する。

2-5-8 数量計算

数量計算は、共通仕様書 5-4-3 (10)「数量計算」によらず、下記のとおりとする。

本特記仕様書 2-5-1「3次元現況モデル作成」、2-5-2「3次元統合モデル作成」により作成した 3次元形状モデルに基づいて、土工数量及び土量について、取りまとめると共に用地幅調書を作成するものとする。

- 1) 土工数量の計算は、工事費の積算のための数量と工事発注のための数量を、数量算出要領に基づいて、当該設計区間の工事実施に必要なすべての項目について算出し取りまとめるものとする。
- 2) 土量計算は、本特記仕様書 2-5-1「3次元現況モデル作成」、2-5-2「3次元統合モデル作成」により作成した 3次元形状モデルに基づいて、算出するものとする。この場合、土量計算に用いる土質分類、土量の変化率、集計する土量区間等については、監督員の指示に従って定めるものとする。
- 3) 事業費負担を地元自治体（八潮市）と按分している。数量算出にあたって、自治体負担分・東日本高速道路株式会社負担分と数量を分割して、監督員の指示する様式により、とりまとめを行うこと。
詳細な分割範囲は、初回打合せ時に提示する。
- 4) 用地幅杭調書は、監督員の指示に従って作成するものとする。なお、当該履行区間の橋梁高架下についても作成するものとする。
- 5) 数量計算の検測数量は、ランプ中心線延長（km）とする。

2-5-9 設計報告書

設計報告書作成に当たっては、共通仕様書 5-4-3 (11)「設計報告書」に加え、下記項目を取りまとめるものとする。

- 1) 3次元形状モデル作成時のソフトウェア
- 2) 統合モデル閲覧時の操作方法

2-6 附帯工設計

2-6-1 擁壁工設計

擁壁工の設計種別は次のとおりとする。

擁壁工の種別	設計箇所	設計断面数
		設計区分 A

補強土壁設計	内回り ON ランプ	1
	外回り OFF ランプ	1

2-6-2 詳細図作成等

詳細図作成等の区分は下記のとおりとする。

名称	設計内容	作成難易度	備考
用排水工詳細図作成	用排水構造物詳細図	普通	
のり面工詳細図作成	コンクリートブロック積工	普通	
既設構造物撤去詳細図作成	既設構造物撤去詳細図	複雑	
軟弱地盤対策工詳細図作成 A	平面図・断面図 表面排水工平面図 鉛直ドレーン打設計画図 水平ドレーン配置計画図 真空駆動装置等配置計画図 動態観測機器配置平面図 動態観測機器配置断面図 動態観測機器詳細図 締切工平面図 締切工詳細図	普通	
軟弱地盤対策工詳細図作成 B	シート敷設計画図 運転管理装置計画図 動態観測システム概念図 仮設土留工詳細図 土工用横断面図	簡単	

2-7 受配電設備設計

2-7-1 工事用仮設電力設計

工事用仮設電力設計の区分を下表のとおりとする。

区分	単位	設計内容	備考
工事用仮設電力設計	箇所	軟弱地盤対策工施工に必要な工事用仮設電力の設計及び工事数量の算出 1) 受電地点・引込方法等の設計 2) 設備容量・電圧等の設計 3) 主回路結線方式の設計 4) 使用主機器の設計 5) 電線路の設計	

工事用仮設電力設計の検測数量は、仮設電力設備（箇所）とする。

2-8 設計打合せ

本業務における打合せ回数は、部分使用検査、業務内容確認検査及び完了検査を含めて10回とする。当初の打合せは現地踏査にて行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いが監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社関東支社または、さいたま工事事務所で行うものとする。
ただし、打合せの場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-9 交通費・日当・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・宿泊費・日当には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・宿泊費・日当を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費・日当の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-10 成果品

報告書の表紙は、茶色、黒文字製本とする。

(1) 提出部数

提出部数は、共通仕様書 1-46-5「標準提出部数」によらず下表のとおりとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	工事発注時貸与用電子データ	備考
報告書（紙）	3 部	—	—	
報告書 （電子データ）	4 部	1 部	1 部	
図面（紙）	3 部	—	—	
図面 （電子データ）	4 部	1 部	1 部	報告書（電子データ）と合わせて提出

工事発注時貸与用電子データとは、報告書及び図面の電子データに対して、個人情報や概算工事金額などの当該工事発注等に関係しない非公表等の情報を編纂又はマスキングを行って電子媒体を作成するものである。工事発注時貸与用電子データの作成にあたり、編纂又はマスキングの対象箇所は監督員と協議するものとする。

(2) 成果品一覧表

成果品は、共通仕様書 5-4-8「成果品一覧表」、5-5-10「成果品一覧表」に加え次の項目を作成することとする。

設計種別・項目	成果品項目	提出部数	摘要
3次元現況モデル作成	3次元現況モデル	1	特記仕様書 2-5-1による
3次元統合モデル作成	3次元統合モデル	1	特記仕様書 2-5-2による

(3) 3次元設計モデルの出力

作成された3次元設計モデルを、国土交通省 国土総合政策研究所「LandXML1.2 に準じた3次元設計データ交換標準（案）」「LandXML1.2 に準じた3次元設計データ交換標準の運用ガイドライン（案）」にしたがって、LandXML形式により出力する。

（４）納品データ

成果品として、「CIM事業における成果品作成の手引き」に基づき、CIMモデルを納品する。また、作成した３次元モデルのオリジナルデータ（標準例：AutoCAD Civil 3D形式）及び統合モデル（標準例：Autodesk InfraWorks形式またはAutodesk Navisworks形式）も合わせて納品するものとする。この際、オリジナルデータ・統合モデルを作成する際に利用したファイル（地形データ（５mメッシュデータ）、基盤地図情報（数値地図データなど）、航空写真、３次元測量成果（実施した場合））も合わせて納品するものとする。

作成したLandXMLデータは、「LandXML1.2に準じた３次元設計データ交換標準の運用ガイドライン(案)」における３次元設計データチェックシートにしたがってチェックし、チェックシートを提出する。

納品するメディアは、BD-R、DVD-Rを標準とするが、データ量が多い場合などは、HDDでの納品などについて受発注者間で協議するものとする。

第3章. 補足事項

3－1 設計図書の変更及び追加等について

下記に示す事項について、業務の追加をする場合がある。これについては監督員の指示があった場合速やかにその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者との協議により定めるものとする。

- (1) 用排水設計を踏まえた、用排水工詳細図作成の追加
- (2) 調整池に係る詳細図作成の追加
- (3) 軟弱地盤対策工法の変更による詳細図作成の追加

1 設計業務

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

項	目	日	程
1.	設計計画		
2.	既往資料の確認・整理		
3.	現地調査		
4.	設計条件の整理		
5.	道路詳細設計		
①	縦断設計		
②	平面図作成		
③	横断面図作成		
④	土積図作成		
⑤	用排水設計		
6.	附帯工設計		
①	清渠工設計		
②	擁壁工設計		
③	詳細図作成		
④	図面修正		
7.	数量計算		
8.	概略施工計画		
9.	施工への送り事項		
10.	照査		
11.	報告書作成		
12.	監督員による成果品確認		
13.	電子成果品作成		
14.	設計打合せ		
15.	業務検査		

The Gantt chart illustrates the project timeline from April to October. Tasks are represented by horizontal bars indicating their duration. Key milestones are marked with dots and labels:

- 照査① (Review 1)**: Occurs in May.
- 照査② (Review 2)**: Occurs in June.
- 照査③ (Review 3)**: Occurs in July.
- 業務内容確認検査 (Business Content Confirmation Check)**: Occurs in September.
- 完了検査 (Completion Check)**: Occurs in October.

The chart also shows various design and construction tasks, such as vertical section design, plan view creation, cross-section design, earthwork calculation, and drainage design, all progressing through the timeline.

2 関連業務資料

[illegible]

3 貸与資料

[illegible]

4 關係機關協議

[illegible]

4 その他懸案事項

[illegible]

5 協議內容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成上のポイント(記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること)

- ① 適切な工程管理(履行期間の確保)を図ることによる目的とする。
② 関連する調査業務や設計業務などに関係係属するよう資料入手や条件提示等の遅れが履行期間に及ぼすことのないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。
③ 協議時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないよう確認する。
④ 照査の時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照査作業が実施されていることを確認する。
⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計ミス、品質の確保を図る。

⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用すること。

⑤ ④の、半音式は、
とを基本とする。

- ※作成時の留意事項
- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
 - ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
 - ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

6 照查内容

照査時期、照査内容、照査結果	<p>照査①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：基本条件、設計条件検討時 ・照査内容：基本条件の照査 ・照査結果： 	<p>照査②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：設計方針、最終形式案決定時 ・照査内容：細部条件の照査 ・照査結果： 	<p>照査③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：成果品納入前 ・照査内容：成果品の照査 ・照査結果：
----------------	---	--	--

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 東京外環自動車道 外環八潮スマートＩＣ詳細設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

様式－3

令和 年 月 日

監督員
_____ 殿

受 注
管理技術者
_____ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名	東日本高速道路(株) 関東支社 さいたま工事事務所		
調 査 等 名	東京外環自動車道 外環八潮スマート I C 詳細設計		
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

様式－ 4

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 _____ 殿

住所
会社名
代表者

年度出来高計画書

(調査等名) _____

標記調査等の年度出来高計画書を下記のとおり作成しましたので、提出いたします。

記

年度出来高予定額

年度区分	年度出来高予定額	累計出来高予定額
令和 年度		
令和 年度		
計		

以 上

